

内閣府大臣政務官

越智 隆雄 様

国の施策等に関する  
提案・要望書

(平成27年1月)

鳥取県

## 子ども・子育て支援新制度などの少子化対策の充実について

### 《提案・要望の内容》

○子ども・子育て支援新制度の円滑な開始に向けて、次のとおり取り組むこと。

①子ども・子育て支援新制度の目的である幼児教育、保育、子育て支援の量的拡充と質の改善が共に実現されるために必要となる総額を確保すること。

財源の目処が立たず、当面 0.7 兆円の範囲には含まれていない「質の改善」事項のうち、特に以下の項目を要望する。

- ・ 1 歳児の保育士配置の改善（6：1⇒5：1）※当県では平成 14 年から 4.5：1 の加配を支援
- ・ 私立幼稚園・保育所・認定こども園等の職員給与改善（+5%）※+3%に留まる見込み。
- ・ 放課後児童クラブの常勤職員の処遇改善  
※当県では、平成 26 年度から放課後児童指導員の資格を持つ者の給与改善に対して支援  
→保育士及び放課後児童クラブ指導員の給与改善及び処遇改善は、保育士等の人材不足の解消に直接効果があり、量的拡充の実現にも不可欠である。

②認定こども園に係る公定価格の単価の見直しを早急に行い、その結果を速やかに明示するとともに、早期確定を行うこと。

現在示されている認定こども園（1号認定）の公定価格の仮単価は、大規模な施設ほど現行の私学助成より、格段に低くなるよう設定されているため、全国的に認定返上を行う施設があるなど問題となっている。

そのような中、10月24日の国の子ども・子育て会議で「当面の対応の基本方針」が示されたが、具体的な改善内容にまでは言及されていない。

当県においては、認定返上を行う施設はないが、各認定こども園が新制度への移行に不安を抱いている。

③各施設並びに県及び市町村における新制度への移行準備のため、国から迅速に情報提供すること。

④地域少子化対策強化交付金を恒久的な事業として確立するとともに交付額を拡大し、地域の実情にあった効果的な横展開を可能とするため、限定的な事業範囲の見直しを行うなど事業要件の緩和を図ること。

本交付金は、各地域が、出会いから妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を地域の実情に応じて実施できるものと期待されたが、交付金の運用にあたり採択基準に柔軟性がなく、地域が取り組みたい事業に十分に取組めない。

#### 【柔軟でない採択基準】

① 婚活イベントなど出会いにつながる事業は対象外

本交付金では、地方公共団体が少子化対策として最も行いたい出会いの機会づくりを目的とした事業は対象外となっている。

② 事業の先駆性

他の自治体で効果の出ている事業について実施したくとも「他の自治体の事業にならった当該自治体では初の取組」というだけでは先駆的とは判断されず、地域の独自性を加えたものでない場合、採択の可能性が低い。

<参考>

1. 新制度における「量的拡充」と「質の改善」

区分	1兆円超ベース (A)	0.7兆円ベース (B)	差引 (B) - (A)
量的拡充	4,068億円	4,068億円	0億円
質の改善	6,505億円	3,003億円	△3,502億円
計	1兆573億円	7,071億円	△3,502億円

<「質の改善」において先送り候補となっている主な項目>

○職員配置の改善

年齢	現状	目標	備考
0歳児	3:1	3:1	—
1歳児	6:1	5:1	先送り (鳥取県ではH14から単県で4.5:1を実施)
2歳児		6:1	—
3歳児	20:1	15:1	実施 (鳥取県ではH25から単県で15:1を実施)
4歳児	30:1	25:1	先送り
5歳児			

7千億円以外の財源が確保されないと質の改善効果は薄くなる

○その他

項目	目標	実施見込
職員給与の改善	+5%	+3% (2%先送り)
延長保育の充実	延長保育基本分の給付化	先送り
放課後児童クラブの充実	常勤職員の処遇改善	先送り

2. 地域少子化対策強化交付金 (平成25年度補正予算)

結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。(補助率:10/10 交付上限:都道府県4000万円、市区町村800万円)

(1) 1次及び2次募集事業に係る採択状況

1次募集事業での採択率は当県全体で42%。市町村に至っては13%と厳しい結果。

《1次募集事業の鳥取県の採択状況》 単位:円

区分	当初申請額	内示額	採択率
県	40,000,000	28,970,000	72%
市町村	42,988,564	5,595,000	13%
計	82,988,564	34,565,000	42%

←申請した9市町村中、採択されたのは4市町村のみ

《2次募集事業の鳥取県の採択状況》 単位:円

区分	当初申請額	内示額	採択率
県	11,030,000	11,030,000	100%
市町村	1,900,800	1,404,000	74%
計	12,930,800	12,434,000	96%

←申請は1町のみ

(2) 子育て同盟での要望

地域少子化対策強化交付金の継続・拡大等については、6月16日に加盟11県の総意の最重点事項として要望した。

※子育て同盟:少子化問題に危機感を持ち、子育て支援施策に意欲的に取り組む10県(宮城県、長野県、三重県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、高知県、佐賀県、宮崎県)による「子育て同盟」(発起人:鳥取県知事)が平成25年4月9日に発足。平成26年5月31日開催の「子育て同盟サミット in ながの」で山口県が新たに加盟。11月に滋賀県も加盟。